

「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（案）」の策定について

1 広域計画（案）の概要

（１）趣旨

- ・岐阜県、愛知県、三重県の三県が共同で、**海岸漂着物処理推進法第 14 条の規定に基づき**、伊勢湾流域圏における海洋ごみ対策を推進するため「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（以下「広域計画」）」を令和 5 年度中に策定するもの。（複数自治体による計画策定は全国初）

（２）計画の目的、考え方

- ・流域圏での海洋ごみ対策の推進により、**伊勢湾の良好な景観や海洋環境の保全を図ることを目的に**、三県が連携協力することで、各県単独では実施することが困難な流域圏での広域的な海洋ごみの発生抑制対策を中心に推進。

（３）広域連携による海洋ごみ対策

① 調査・研究による実態把握

- ・調査手法などを統一化して、調査結果を比較できるようにし、調査結果は三県で共有評価して、各県の海洋ごみ対策にフィードバックする。

② 効果的な発生抑制対策

- ・「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の広域的普及啓発活動の強化・拡大
- ・プラスチック類等の特定ごみを対象とする対策を県民や事業者へ呼びかけ

③ 多様な主体間の連携の確保

- ・三県、市町村及び河川・海岸管理者等が相互に連携・協力する体制を確保し、「海岸漂着物対策検討会」（事務局：三重県）にて進捗を管理

【参考：広域計画策定に向けた動き】

- | | |
|----------------------|--|
| 平成 24 年 1 月 | 「東海三県一市知事市長会議」は、伊勢湾が閉鎖的な内湾で、流域の河川等を経由して流入した家庭ごみや流木が湾内の海岸に大量に漂着し、海岸の利活用や漁業に影響を及ぼしていることから、海岸漂着物対策の推進について東海三県一市が連携して取り組むことを合意 |
| 平成 24 年 4 月 | 伊勢湾総合対策協議会（東海三県一市で構成され、伊勢湾に係る環境保全や安全の確保、多面的な利用について検討）に「海岸漂着物対策検討会」を設置 |
| 平成 30 年度～
令和 2 年度 | 三重、岐阜、愛知三県は、環境省の海洋ごみ発生抑制対策モデル事業に共同で参画し、河川や海岸におけるごみの実態調査などを実施 |
| 令和 3 年 2 月 | 海岸漂着物対策検討会に三県からなるワーキンググループ（WG）を設置し、広域計画策定の検討を開始 |

2 今後の策定スケジュール案

＜参考：県地域計画策定時＞

年月	広域計画（案）
10月	常任委員会報告
11月	パブリックコメント実施
令和6年1月	県協議会意見照会
3月	常任委員会報告、計画策定、公表

年月	地域計画
10月	常任委員会報告 県協議会意見照会
12月	パブリックコメント実施
令和4年2月	県協議会意見照会
3月	常任委員会報告、計画策定、公表

参考： 県地域計画（令和4年3月策定）の概要

（1）策定の趣旨

- ・ 山、川、海をつなぐ本県の「清流」を保全し次の世代へつないでいくことは、内陸県から海洋汚染を引き起こさないことにつながるとの観点で策定
- ・ 内陸県では山梨県に次いで2例目

（2）計画の基本的方向性及び主な対策

①海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策

- ・ 散乱ごみの状況や清掃活動の見える化による行動変容の促進 等

②河川等及びその周辺（レジャー利用等）での重点的・モデル的な対策

- ・ 市町村の意見を踏まえ、自然と人が共生するエリアとして重点的・モデル的な取組を行う区域を選定

③多様な主体の適切な役割分担と連携確保

- ・ 各主体（県民、事業者、民間団体、学校・研究機関及び行政等）の役割分担に基づき、散乱ごみの発生抑制・流出対策や啓発等を実施

④海洋ごみ対策に関する状況把握

- ・ 県内の散乱ごみ等の発生状況や清掃活動実施状況等の定期的な把握

参考法令：海岸漂着物処理推進法第14条

（地域計画）

第十四条 都道府県は、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため必要があると認めるときは、基本方針に基づき、単独で又は共同して、海岸漂着物対策を推進するための計画（以下この条及び次条第二項第一号において「地域計画」という。）を作成するものとする。

2 地域計画には、次の事項を定めるものとする。

- 一 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容
- 二 関係者の役割分担及び相互協力に関する事項
- 三 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項その他海岸漂着物対策の推進に関し必要な事項

- 3 都道府県は、地域計画を作成しようとするときは、あらかじめ、住民その他利害関係者の意見を反映させるため必要な措置を講ずるものとする。
- 4 都道府県は、地域計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係する地方公共団体及び海岸管理者等の意見を聴かなければならない。
- 5 都道府県は、地域計画を作成しようとする場合において、次条第一項の協議会が組織されているときは、あらかじめ、当該地域計画に記載する事項について当該協議会の協議に付さなければならない。
- 6 都道府県は、地域計画を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 7 第三項から前項までの規定は、地域計画の変更について準用する。